

《ミャンマー：クーデター関連》

1. パオ親軍派の徴兵続く、子どもも対象か

ミャンマー北東部シャン州南部を拠点とする親国軍派政党のパオ民族機構(PNO)は、抵抗勢力との戦闘激化を受け、支配地域における徴兵を続けている。人権団体関係者は、子どもも対象になっていると非難している。人権問題などに取り組むパオ族青年組織(PYO)の幹部によると、PNOは18～60歳を対象に徴兵。「(支配地域の)住民全員が軍事訓練を受けるべきだ」との名目で徴兵を強化し、18歳未満も含まれるという。徴用された少年兵が最前線に送られ死亡した様子が映像で確認されている。PNOは武装勢力「パオ民族軍(PNA)」を有し、反国軍派のパオ民族解放機構(PNLO、武装勢力はパオ民族解放軍=PNLA)などと敵対。昨年8月には新たな戦闘員1万人の訓練を終えたとされている。国軍による4年前のクーデター後は両勢力の分断が深まっている。PNOの徴兵に応じられない場合、最大で1世帯当たり年間100万チャット(約4万8,000円)を要求されるという。

2. ミャンマー国境に詐欺拠点、混乱長期化

内戦状態が続くミャンマーで、統治が及ばない国境地域に中国の詐欺組織が複数の拠点を築き、拉致してきた人を監禁、強制労働させている実態が、逃れた人の証言や国際機関の調査で明らかになってきている。詐欺組織は世界各地から偽の求人や隣国タイに呼び寄せた人を陸路で連れ去る。2021年のクーデターから2月1日で4年。長期化する混乱のひずみが、あらわになっている。詐欺拠点の存在は数年前から知られていたが、タイの市民団体「人身売買被害者を支援する市民社会ネットワーク」は1月、中国の組織が21カ国の6,000人以上を監禁し、特殊詐欺などに従事させていると発表。信ぴょう性は不明だが、日本人も含まれるとしている。1月中旬には、中国人俳優の男性が映画の撮影と偽った誘いにだまされてタイに到着後、連れ去られる事件が発生。髪をそられた姿で保護され、中国で注目を集めた。当局の捜査で救出される事例もあるが、多くは居場所の特定すら難しい。インターネットには、詐欺拠点の内部とされる映像も出回る。パソコンで詐欺メッセージ作成に従事させられ、結果が出ずに暴行を受ける人の悲惨な様子が映り、逃れた人の証言とも一致して、衝撃が広がっている。ミャンマーでは国軍に対抗し、少数民族武装勢力が民主派と協力して戦う。ただ一部の少数民族勢力は国軍に融和的で、詐欺拠点の構築に協力。警備も担当し、外部からの接触を阻む。一部の詐欺収益は軍政に流れているとも指摘される。タイはミャンマーと約2,400キロの国境を接し、外国人の入国が比較的容易なことから、中継地として利用されている。中国人俳優の事件で印象が悪化し、中国人の旅行予約はキャンセルが続出。タイ政府はミャンマー側と連携して対応すると強調している。

3. 特殊詐欺拠点から61人救出、中国人ら

ミャンマー東部カイン(カレン)州のタイ国境地帯で、中国犯罪組織の拠点到拘束され特殊詐欺に従事させられていた被害者61人が救出され、6日、タイ北西部メソトに到着しタイ軍に引き渡された。中国人39人、インド人13人など国籍は計7カ国にわたる。日本人は含まれていない。タイのプンタン国防相は被害者らと面会し早期の帰国を支援すると約束。再発を防止するため、拠点到拘束された経緯や犯罪組織の手口を詳細に共有するよう求めた。被害者の救出にはミャンマーの少数民族武装組織が関与した。タイの市民団体などによると、ミャンマーのタイ国境地帯では中国犯罪組織が多数の外国人を監禁し、特殊詐欺に従事させている。日本人が巻き込まれているとの情報もある。

4. ミャンマー人が燃料確保に奔走、送電停止で

タイ最北部チェンライ県メーサイ郡に接するミャンマー東北部シャン州タチレクの住民が5日、燃料購入のため

メーサイ郡に殺到した。タイがタチレクへの送電を停止したため、燃料の確保が必要になったことが原因。タイの国家安全保障会議(NSC)が5日、特殊詐欺などを繰り返す犯罪組織が拠点とするミャンマー国内5カ所への送電停止を命じた。5カ所に含まれるタチレクの住民は同日午前10時ごろから、燃料を購入するため、自動車やバイクで国境を越え、メーサイ郡に押し寄せた。燃料は自家発電機に使われるとみられる。タチレクの住宅、ホテル、政府機関事務所の多くが自家発電機を設置しているとされる。多くの住民が燃料購入を急ぐ中、タチレクの一部地域はタイの送電停止の影響を受けていない。タイの送電停止に備えて、電力の輸入先をラオスに切り替えていたことが理由だ。

5. ミャンマーの電力不足深刻、16時間供給停止

内戦状態が続くミャンマーの最大都市ヤンゴンで、電力不足が深刻化している。1月から計画停電が始まり、最近では1日16時間以上供給が停止。市民は夜間、充電式ランタンやろうそくを使う生活を強いられる。2021年2月1日のクーデターから間もなく4年。経済悪化に拍車がかかっている。ヤンゴンでは地区を分割して、8時間の停電と4時間の供給を繰り返す計画停電を実施。市民によると、今月中旬には計画通りに供給されず、1日数時間程度に限られる日が増えた。充電式の電灯の需要が増え、値上がりしている。停電は首都ネピドーや戦闘が続く各地でも頻発。火力発電の燃料の天然ガス不足や、戦闘による送電網の破損などが原因とされる。南部の沖合に複数の天然ガス田があるが、輸出への割り当てが多い。経済制裁の影響で設備更新にも支障が出て、国内供給に影響しているとみられる。一方、ヤンゴンの繁華街の飲食店やホテルは、自家用発電機で通常営業を続ける。発電機の多くはガソリンなどが燃料で、街には「ゴー」という稼働時の騒音が響く。郊外の工場も発電機で操業。ガソリン価格が上昇しており、市民生活がさらに厳しくなるリスクがある。ヤンゴンの家電量販店では、エアコンを稼働させられるような家庭用の大型蓄電池の販売も伸びている。ただ、備品を含めて約1千万チャット(実勢レートで約35万円)で、庶民には手が出ない。ヤンゴンに住む女子大学生(19)は「停電中の夜はろうそくの明かりで勉強している。例年猛暑となる3〜4月を迎えるのが心配だ」と話した。

6. ザガインから住民3千人超、インドに避難

ミャンマー北部ザガイン地域タム郡区では今年に入り、3,000人超の住民が隣接するインド北東部マニプール州との国境地域に避難したもようだ。同郡区では、国軍と抵抗勢力などとの戦闘が激化している。支援団体の関係者によると、国軍による攻撃が続く同郡区カムパット(Khampat)では、既に住民の3分の2程度が避難している。マニプール州に2週間前に避難した住民はRFAに、避難民らはテントで生活したり、余裕があれば家を借りたりしていると説明した。いずれも食料や衣料が不足しているという。現地住民などの話によると、タム郡区では1月16日に国軍の攻撃で民間人2人が死亡。20、21の両日も国軍による空爆を受けた。27日には、抵抗勢力が国軍の前線拠点を攻撃。国軍は空爆などで反撃に出た。タム郡区の民主派武装組織「国民防衛隊(PDF)」によると、戦闘は30日時点でも続いている。

7. 米の対外援助停止、反軍政活動に打撃か

トランプ米大統領が対外援助の一時停止を決定したことを受け、ミャンマー軍事政権に抵抗している亡命メディアや武装組織の活動に支障が出るとの見方が出ている。ミャンマーに関するメディアの論調は分かれており、国軍系が好意的に捉える一方、米政府系が提携する報道機関への打撃を懸念している。国軍系メディアのNPニュースが2日伝えたところによると、国軍系の連邦民主党(FDP)のヤンナインウィン副党首は、バイデン前政権が2022年12月に成立させたミャンマーの民主派支援などを定める「ビルマ法」が、(民主派に協力する)少数民族武装勢力の資金源になっていたと説明。新国民民主主義党(NNDP)のカインミン副党首も、同法によって民主派政治組織「挙国一致政府(NUG)」や武装勢力に資金が流入し、「ミャンマーにとって何の利益にもならなかった」

と批判した。NPニュースは、米国の対外援助を担う米国際開発局(USAID)や他国の民主化を支援する全米民主主義基金(NED)がミャンマーの抵抗運動の資金源になってきたと指摘。USAIDの支援を受ける独立系メディアのミッジマは、人員削減などを迫られているとしている。米政府系のボイス・オブ・アメリカ(VOA)が1月31日に伝えたところによると、4年前のクーデター後に独立系メディアの活動が困難になる中、USAIDがミッジマなどを支援してきた。トランプ氏は「アメリカ・ファースト(米国第一主義)」を唱える。人道支援や米国の難民受け入れなどでも、同氏の政策の余波がミャンマー人に広がっていく可能性がある。

《一般情報》

◎タイ

1. 内務省、ミャンマーへの電力供給停止を検討

タイ内務省は、国境を接するミャンマーの一部地域でオンライン詐欺などの違法行為がまん延していることを受け、ミャンマーへの電力供給停止を検討しているようだ。内務省は1日、アヌティン副首相兼内務相が国家安全保障会議(NSC)に対し、ミャンマーの電力供給地域における安全保障情報の調査に関する照会をかけたと明らかにした。アンシット内務次官が明らかにした。同氏は、内務省が安全保障に責任を持つのは国内が対象であり、現在の問題はタイ国外で発生していると言及。地方電力公団(PEA)を監督下に置く内務省が何らかの措置を講じるには、NSCから情報を受け取らなければならないという。アンシット氏は「送電停止を検討するためにはさまざまな安全保障機関との調整が必要だ」と言及。検討の結果、安全保障に影響すると判明した場合は内閣が送電停止を決定すると述べた。PEAは6日にも関係機関を集めて検討のための会合を開く予定。

◎マレーシア

1. 最低賃金1700リンギに引き上げ 経済界、地域ごとの設定を提案

マレーシア政府は、1日から最低賃金を全国一律で**月1,700リンギ(約5万9,000円)**に引き上げた。従来水準から200リンギ(約13%)の引き上げとなった。経済界は最低賃金引き上げを支持する姿勢を見せつつも、地域によって経済格差があることから、最低賃金を全国一律ではなく、地域または州・連邦直轄区ごとに設定するよう提案している。人的資源省によると、1日からの最低賃金の引き上げは、従業員5人以上の企業を対象とする。ただし、専門的サービスを提供する企業は、従業員数にかかわらず引き上げの対象となる。一方、従業員5人未満の企業については、6カ月の猶予期間を設け、8月1日から新たな最低賃金が適用される。最低賃金の引き上げで国内の労働者437万人が恩恵を受ける見通し。人的資源省は声明で、「最低賃金の引き上げは国民の購買力を高めることで経済の底上げを図り、生活の質向上を目指す政府の方針に沿ったものだ」と説明した。マレーシアでは、原則として最低賃金を2年ごとに見直すことになっている。直近では、2022年5月に全国一律で月1,500リンギに引き上げられた。アンワル・イブラヒム首相兼財務相は昨年10月の25年度国家予算案演説で、25年2月1日から月1,700リンギに引き上げる方針を示した。マレーシアの最低賃金は、13年1月時点の月900リンギ(マレー半島部)、800リンギ(東マレーシア)から、過去12年で約2倍になっている。最低賃金が引き上げられれば、賃金を全体的に引き上げていかなければならず、企業の負担が増大する見通しだ。

最低賃金引き上げを翌日に控えた1月31日、経済界は相次いで声明を発表した。いずれも支持する姿勢を示しているが、問題点を指摘し、政府に再考を求めている。マレーシア経営者連盟(MEF)のサイド・フサイン会長は「最低賃金の引き上げにより雇用主は優秀な人材を確保することが可能となり、既存従業員の仕事ぶりの向上、ひいては国の経済成長につながる」とし、最低賃金引き上げを支持する姿勢を表明した。サイド氏は一方で、国内企業のうち中小企業が98%を占めることに言及し、「特に中小零細企業が最低賃金を引き上げつつ事業を

拡大できるよう、政府には助成金や人材育成制度などの支援を引き続き行ってほしい」とコメント。企業には、最低賃金引き上げによる人件費の拡大を消費者に転嫁しないよう呼びかけた。マレーシア製造業連盟(FMM)も労働者の福利と購買力の向上に尽力する政府の方針を支持すると表明。一方で、地域によって経済状況や生活費は大きく異なり、特に地方に拠点を構える中小企業にとっては全国一律の最低賃金引き上げは負担が重いとして、将来的には最低賃金を地域や州・連邦直轄区ごとに改定するよう政府に提案した。マレーシア華人商工会議所(ACCIM)も製造業連盟と同じく、州・連邦直轄区ごとに設定するよう求めている。過去には、マレー半島部と東マレーシア、都市部(首都クアラルンプールを含む主要56都市)とその他の地域に分けて最低賃金が設定されたことがある。

2. ココナツ供給不足で価格高騰=ヒンズー教祭典控え

ヒンズー教徒の祭典「タイプーサム」を控える中、ココナツの供給が不足しているという。祭典に欠かせないココナツの価格が高騰し、販売業者だけでなく、信者にとっても悩みの種となっている。タイプーサムはヒンズー教の神ムルガンのための祭典で、マレーシアでは11日に行われる。参加者は顔や体に針を刺すなどの苦行を行うほか、清めの儀式としてココナツをたたき割る。クアラルンプール市の商店では、このほどココナツの価格を2リング50セン(約90円)に値上げした。店主によると、儀式用のココナツが不足しているだけでなく、料理などに使われるより大きなココナツの価格も高騰しているという。市内の別の店でも、普段の供給業者から在庫確保に苦勞し、以前の2リング50センから3リングに値上げした。店の従業員は、「供給不足は深刻だ。天候の予測が難しいことと、タイプーサムが近づき需要が高まっているためだと聞いている」と述べた。

◎フィリピン

1. 車部品業界、経営の危機 国内生産15%減、輸入制限を要請

フィリピンの自動車部品業界が経営の危機に陥っている。輸入品の流入が加速したことで2021年以降に国内生産は15%減少し、業界内で1万2,000人が失業した。同国の有力な自動車部品メーカー団体であるフィリピン部品製造者協会(PPMA)は、貿易産業省に対してセーフガード(緊急輸入制限)措置の導入を強く求めている。フィリピン部品製造者協会によると、自動車部品メーカーの雇用規模は全体で22万人、国家経済への貢献は年1,500億ペソ(約4,000億円)に上る。足元では国内市場全体に占める輸入品の割合が65%に拡大している。同協会のフェルディナンド・ラケルサントス会長は「競争相手は待ってくれない。輸入制限措置を導入しなければ、業界の未来はない」と危機感を示す。貿易省は21年2月、輸入完成車(CBU)の急増が国内の自動車生産を大きく圧迫しているとして、暫定的に緊急輸入制限措置を導入した。自動車部品の輸入額は720億ペソ相当だった。しかし、その後に関税委員会が「自動車産業が打撃を受けている証拠はない」と判断し、正式な適用は見送られた。21年以降も自動車部品の輸入は止まらず、現在までに980億ペソ規模に膨張している。一方でエンジンやトランスミッションの国内生産は15%減少し、失業者数は1万2,000人に上る。地場の部品供給業者(サプライヤー)のうち、全体の20%が26年までの事業閉鎖の危機に直面している。フィリピン部品製造者協会によると、タイやベトナムといった東南アジア諸国の競争相手国は自動車産業の振興策に年3,000億~5,000億ペソを投資してきた。フィリピンは競争力の低下により、23年だけで鉄鋼部品の輸入が40%増えるなどしている。足元の状況を踏まえ、同協会は貿易省に対して厳格な緊急輸入制限措置の導入を要請した。特に数量が多い品目や電気自動車(EV)への課税強化を求めている。政府はEVの完成車や部品の輸入関税を時限措置でゼロにしている。ほかにも、公平な競争や適正価格を促すため、貿易の即時監視システムを構築することも提案した。フィリピン自動車工業会(CAMPI)のロンメル・グティエレス会長は先に、新車販売に占める現地生産車両の比率が低下していることに懸念を示した。以前は50%以上だったが、現在は30%ほどに低下しているという。24年の新車市場は

約47万台だった。政府は自動車の現地生産に優遇措置を付与するプログラム「包括的自動車産業振興戦略(CARS)」を推進している。ただ2モデルしか登録されておらず、成功しているとはいえない。東南アジア域内外では自由貿易協定(FTA)の活用も進んでいる。コスト最適化の観点から現地で組み立てるより、完成車や部品を輸入して対応の方が安価になるケースが出ている。

2. 最低賃金引き上げに難色 政府と経済界、法制化は影響大

フィリピン政府と経済界が議会主導による最低賃金の改定に難色を示している。全国一律で1日200ペソ(約550円)引き上げる法案が審議されているが、政府は法律による対応は影響が大きいとして慎重な姿勢を崩していないほか、経済界もさらなる賃上げが企業収益の圧迫や経済の減速を招くと警戒する。日系企業にとっても事業環境の悪化が懸念される。法的、経済的な観点から精査する必要がある」。マルコス大統領は先月末、影響が大きい中小零細企業に配慮しつつ議会主導による最低賃金の引き上げをけん制した。企業が払える人件費の総額は変わらないため、雇用が減る恐れがあるとの見方を示した。ラグエスマ労働雇用相は1日、「観光業など季節的要因で労働市場の流動性が異なることを踏まえ、外資誘致を通じて安定性を高めている」と説明した。企業の事業コストを下げ、質の高い雇用を創出することに注力していると強調した。下院の労働雇用委員会は先月末、民間部門の最低賃金を全国一律で1日200ペソ引き上げる法案を可決した。本会議場での審議も進んでいる。法案作成に関わるレイモンド・メンドーサ下院副議長は最低賃金で働く約500万人が貧困を脱出できると意義を強調している。上院では2024年2月に同様の法案が可決された。物価高に賃上げが追いついていないとして、1回限りで1日100ペソ引き上げる内容になっている。最低賃金はインフレが加速した22年以降、段階的に引き上げられている。ただ1回当たり数十ペソにとどまっている。マニラ首都圏は現在、日額645ペソに設定されている。フィリピンに投資している外資企業にとっては事業環境の悪化が懸念される。ある日系製造業の関係者はNNAに対し「急激に労務コストが上昇すれば企業収益に影響が出る。どうカバーしていくのかが課題になる」と話した。経済界からも疑問の声が漏れる。国内最大の経済団体であるフィリピン商工会議所(PCCI)のエヌナ・マンギオ会長は「経営者、労働組合、政府によって決定される最低賃金が法律で引き上げられることを非常に懸念している」と述べた。各地域の賃金や生活コストが異なる中で同じ金額を引き上げることに危機感を示した。フィリピン華人商工会連合(FFCCCII)のセシリオ・ペドロ議長は「反対はしないが引き上げ幅の根拠が不明だ。物価やサービスの価格が上昇し、消費者が苦しむことになる」と警戒する。独立系シンクタンクのIBON財団によると、最低賃金が法律によって引き上げられた事例は1989年以降にない。現在と35年前の賃金水準を生活実感で比べると、17地域中16地域が2～52%低下し、首都圏でも3.8%しか上昇していないと指摘。

◎バングラデシュ

1. UAEの大手企業2社、投資計画を発表

アラブ首長国連邦(UAE)の大手企業2社が28日、バングラデシュへの投資計画を発表した。投資を表明したのは、港湾運営ADポーツ・グループと再生可能エネルギー企業マスダール。ADポーツのアフマド・イブラヒム・アル・ムタワ最高経営責任者(CEO)と、マスダールのアジア太平洋地域の開発投資部門を統括するファティマ・アルマドルム・アルスワイディ氏が、バングラデシュを訪問し、暫定政権を率いるユヌス首席顧問に投資を提案した。ADポーツは、南東部のチッタゴン港で計画されている港湾ターミナル建設事業に投資する方針。同事業ではコンテナターミナルや多目的ターミナルなど3つのターミナルを設置する予定で、同社はうち1つの開発に関心を示している。チッタゴン港湾庁との合弁事業となり、ADポーツは資金調達からターミナルの運営、維持管理までを担う見通しだ。マスダールは、太陽光発電事業に5億米ドル(約776億円)を投資する姿勢を示している。沿岸の埋め立て地に出力250メガワットの太陽光発電施設を設置する計画という。

2. 中国融資でモングラ港拡張、政府が承認

バングラデシュ政府の国家経済委員会(ECNEC)は2日、南西部モングラ港の拡張と近代化を承認した。事業費は406億8,230万タカ(約512億円)で、大部分を中国からの融資で賄う。総事業費のうち、バングラデシュ政府が拠出するのは47億5,330万タカ。残りの359億2,900万タカは中国の融資で賄う。海運省傘下のモングラ港湾局は、2028年12月までにモングラ港の拡張と近代化を進める計画。バングラデシュ暫定政権の計画担当顧問を務めるワヒドゥディン・マフムード氏は、綿密な検討を経て、開発費用の大部分を中国が負担することが決まったと報告した。バングラデシュ政府はモングラ港を地政学的に非常に重要な港湾と認識しており、同港を「地域のハブ」とするため、コンテナ処理能力の増強を目指している。

3. インフラ事業費が7割膨張、汚職などが原因

バングラデシュ暫定政府のタスクフォースは1月30日、国内の大型インフラ事業8件の総事業費が当初の試算よりも68%増加しているとする報告書を提出した。事業化調査の不足や汚職などが要因。事業費の膨張が認められたのは、◇パドマ橋◇パドマ橋鉄道◇ジャムナ鉄道専用橋◇ダッカーマワ高速道路◇バンガバンドゥ・トンネル◇ダッカ都市鉄道(MRT)6号線◇ハズラット・シャージャラル国際空港(ダッカ国際空港)第3ターミナル◇バス高速輸送システム第3路線——の8事業。これら8事業の総事業費は当初112億米ドル(約1兆7,400億円)を見込んでいたが、現在は186億4,000万米ドルに拡大している。タスクフォースは、不十分な事業化調査に加え、用地取得の遅延や評価プロセスへの汚職行為、取得用地の不適切な利用、他事業との衝突などをコスト増加の要因に挙げた。事業の多くはトップダウン形式で計画され、政治的・外部的な要因が大きく影響したという。暫定政権は昨年9月、バングラデシュ開発研究所元所長のKAS・ムルシッド氏率いるタスクフォースを発足した。公平で持続可能な発展に向け、経済活性化や資源結集のための戦略を立案することが狙い。

◎パキスタン

1兵士とテロリスト41人死亡、パキスタン南西部

パキスタン軍は1日、南西部バルチスタン州で1月31日夜から2月1日にかけてテロリスト計23人を殺害し、兵士18人が死亡したと発表した。テロリストの詳細は明らかにしていないが、バルチスタン州では州の分離独立を求める反政府武装勢力「バルチ解放軍(BLA)」が活動している。軍によると、州都クエッタから南に約100キロの地区で1月31日夜から2月1日未明にかけ、道路封鎖を図ったグループを排除した際、テロリスト12人を殺害、兵士18人が死亡した。別の地区では1日に掃討作戦を実施し、テロリスト11人を殺害、潜伏場所を破壊した。

以上